

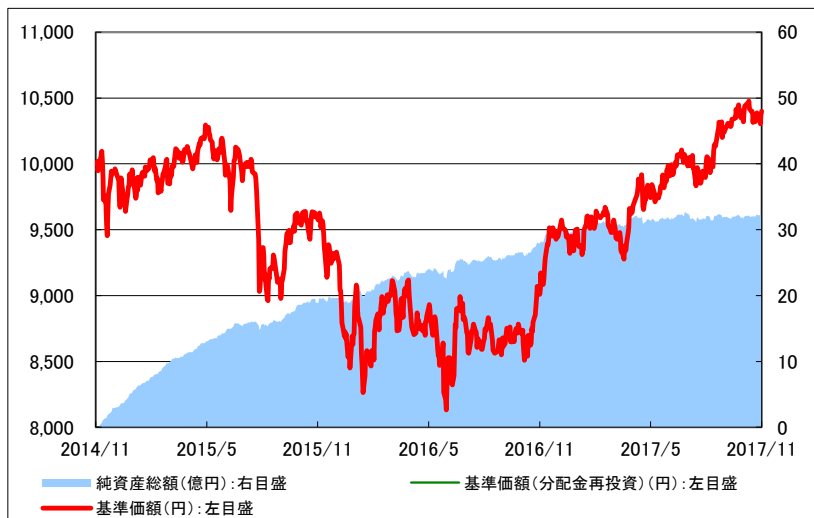
## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,398 円	+ 80 円
純資産総額	32.39 億円	+ 0.67 億円

## 期間別騰落率

	騰落率
1カ月	0.78%
3カ月	3.55%
6カ月	6.72%
1年	14.87%
3年	3.98%
設定来	3.98%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2016年10月	2017年4月	2017年10月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## &lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

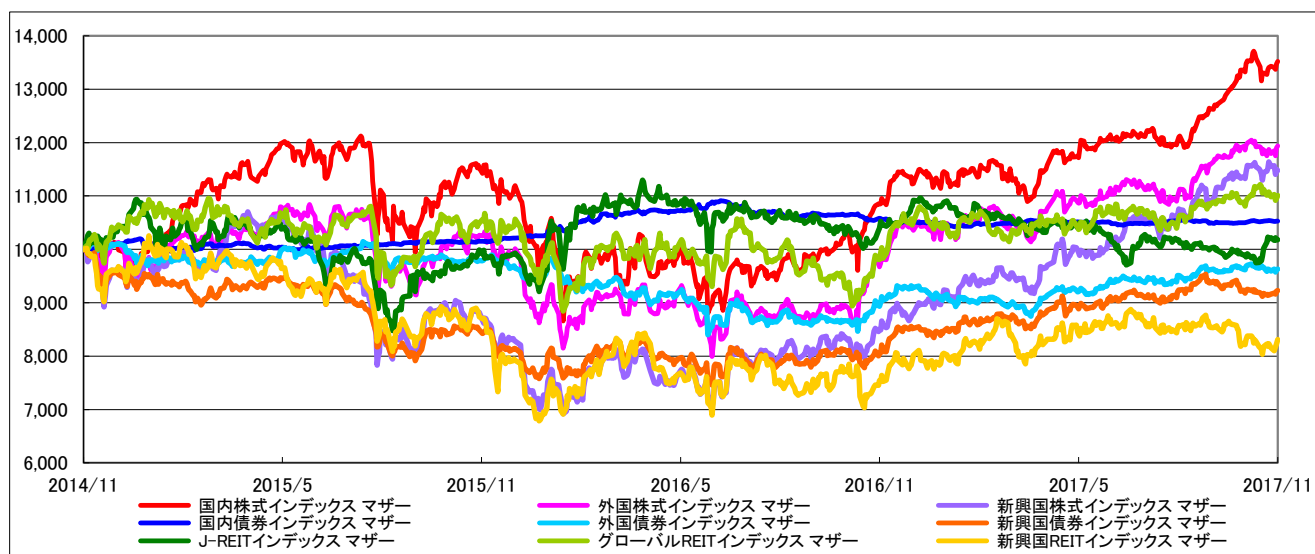
## マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本資産配分比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	4.36%	4.00%	0.36%	7 円
外国株式インデックス マザーファンド	24.99%	24.00%	0.99%	18 円
新興国株式インデックス マザーファンド	12.67%	12.00%	0.67%	17 円
国内債券インデックス マザーファンド	3.56%	4.00%	-0.44%	1 円
外国債券インデックス マザーファンド	22.42%	24.00%	-1.58%	2 円
新興国債券インデックス マザーファンド	11.64%	12.00%	-0.36%	7 円
J-REITインデックス マザーファンド	2.10%	2.00%	0.10%	6 円
グローバルREITインデックス マザーファンド	11.39%	12.00%	-0.61%	21 円
新興国REITインデックス マザーファンド	5.76%	6.00%	-0.24%	7 円
その他	1.10%	-	-	- 5 円
合計	100.00%	100.00%	-	80 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、12ページをご覧ください。

## マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

## 組入上位10カ国

	国	比率
1	米国	34.19%
2	日本	11.13%
3	南アフリカ	4.80%
4	英国	3.96%
5	フランス	3.65%
6	メキシコ	3.36%
7	ドイツ	2.66%
8	イタリア	2.49%
9	オーストラリア	2.08%
10	ブラジル	2.08%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	35.64%
2	ユーロ	13.48%
3	日本円	11.13%
4	南アフリカ・ランド	4.84%
5	英国ポンド	3.96%
6	香港ドル	3.43%
7	メキシコ・ペソ	3.36%
8	オーストラリア・ドル	2.08%
9	ブラジル・リアル	2.08%
10	韓国ウォン	2.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

## 資産内容

株式	98.52%
株式先物取引	1.59%
短期金融資産等	-0.11%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.94%	13.94%
2	輸送用機器	8.76%	8.76%
3	情報・通信業	7.79%	7.79%
4	銀行業	7.29%	7.29%
5	化学	7.28%	7.28%
6	機械	5.48%	5.48%
7	小売業	4.68%	4.68%
8	食料品	4.49%	4.49%
9	卸売業	4.47%	4.47%
10	医薬品	4.38%	4.38%

※ 対現物株式構成比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.30%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.13%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.62%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.59%
5	ソニー	電気機器	1.34%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.31%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.30%
8	キーエンス	電気機器	1.23%
9	KDDI	情報・通信業	1.09%
10	任天堂	その他製品	1.07%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,989

## 市場動向

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、エレクトロニクス関連の主力株の好決算を受けて市場心理が強気に傾いたことや、米国株式市場の上昇、円安・米ドル高などを背景に日本株の割安感に着目した海外投資家の買いなどが膨らみ、大幅に上昇したものの、米共和党の減税策の先送り懸念、地政学リスクへの警戒感などもあって利益確定売りに押されるなど値動きが荒い展開となりました。月後半は、高値警戒感を背景とした水準調整が一巡し、じり高の展開となりました。欧米株式市場が堅調に推移したことや日銀のETF購入などが下支えとなり、好業績銘柄・出遅れ銘柄への押し目買いなどで底堅い展開となりました。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2014年11月28日

作成基準日：2017年11月30日

## 外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

## 資産内容

株式	96.95%
株式先物取引	3.10%
短期金融資産等	-0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10カ国

	国	ファンド	ベンチマーク
1	米国	65.46%	65.37%
2	英国	7.15%	7.09%
3	フランス	4.23%	4.35%
4	ドイツ	4.00%	3.98%
5	カナダ	3.82%	3.83%
6	スイス	3.29%	3.28%
7	オーストラリア	2.79%	2.75%
8	オランダ	1.46%	1.48%
9	スペイン	1.37%	1.36%
10	香港	1.35%	1.42%

※ 対現物株式構成比です。

## 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	10.20%	10.24%
2	銀行	9.74%	9.70%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.19%	8.19%
4	資本財	7.46%	7.49%
5	エネルギー	6.64%	6.70%
6	食品・飲料・タバコ	5.37%	5.36%
7	素材	4.95%	4.94%
8	各種金融	4.64%	4.66%
9	保険	4.27%	4.21%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.24%	4.26%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&amp;PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	国	比率
1	APPLE INC	米国	2.38%
2	MICROSOFT CORP	米国	1.64%
3	AMAZON.COM	米国	1.27%
4	FACEBOOK INC-A	米国	1.11%
5	JOHNSON & JOHNSON	米国	1.01%
6	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.99%
7	EXXON MOBIL	米国	0.94%
8	ALPHABET INC-CL C	米国	0.86%
9	ALPHABET INC-CL A	米国	0.83%
10	BANK OF AMERICA CORP	米国	0.76%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数：1,328

## 市場動向

米国株式市場は、上昇しました。月前半は、堅調な企業決算や次期FRB(米連邦準備理事会)議長人事の発表などが好感された一方、税制改革の先行き不透明感や高値警戒による利益確定の動きなどから上値の重い展開となりました。月後半は、年末商戦が好調な滑り出しとなったことや、税制改革法案が上院予算委員会で可決され、税制改革の実現に近づいたことを受けて主要な株価指数が連日過去最高値を更新するなど、米国株式市場は堅調に推移しました。

欧州株式市場は、下落しました。月前半は、堅調さを示すマクロ景気指標などが下支え要因となったものの、高値警戒による利益確定の動きが先行する展開となりました。月後半は、ドイツの連立政権樹立に向けた交渉の決裂や、米ドルに対するユーロや英ポンドの上昇が嫌気されるなど、上値の重い展開が続きました。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2014年11月28日

作成基準日：2017年11月30日

## 新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

## 資産内容

株式	98.80%
株式先物取引	1.35%
短期金融資産等	-0.15%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10カ国

	国	比率
1	ケイマン島	16.15%
2	韓国	15.56%
3	台湾	11.33%
4	中国	9.39%
5	インド	8.62%
6	ブラジル	6.77%
7	南アフリカ	6.30%
8	香港	3.37%
9	ロシア	3.30%
10	メキシコ	2.99%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	22.17%
2	韓国ウォン	15.56%
3	台湾ドル	11.51%
4	米国ドル	11.39%
5	インド・ルピー	8.62%
6	ブラジル・リアル	6.77%
7	南アフリカ・ランド	6.66%
8	メキシコ・ペソ	2.99%
9	タイ・バーツ	2.19%
10	マレーシア・リンギット	2.17%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国別構成比と異なることがあります。

## 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	16.70%	16.89%
2	ソフトウェア・サービス	14.06%	13.98%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.09%	8.84%
4	素材	7.21%	7.18%
5	エネルギー	6.76%	6.75%
6	半導体・半導体製造装置	5.68%	5.49%
7	電気通信サービス	4.70%	4.86%
8	保険	3.70%	3.67%
9	資本財	3.57%	3.56%
10	食品・飲料・タバコ	3.47%	3.43%

※ 対現物株式構成比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	国	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	5.55%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	4.42%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	3.80%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	3.56%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	2.28%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.36%
7	BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン島	1.19%
8	CHINA MOBILE (HONG KONG) LIMITED-R	香港	1.16%
9	IND&COMM BK OF CHINA-H	中国	1.08%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	1.02%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数：826

## 市場動向

新興国株式市場は、まちまちの展開となりました。

香港株式市場の中国株は、フィンテックを重視した事業戦略により競争力の強化が期待される保険関連銘柄などを中心に上昇しました。また、主要なIT関連銘柄の決算が引き続き堅調だったことや、11月11日にアリババが行った「独身の日」セール取引額が過去最高を更新したことが注目されました。ロシア株式市場は、サウジアラビアの王族の汚職取り締まりを受けて中東情勢への警戒感が強まり原油価格が上昇したことを背景に、エネルギー関連銘柄主導で上昇しました。台湾株式市場は、半導体などIT関連銘柄を中心に堅調な動きが続いていたものの、高値警戒感が広がりにかけて下落しました。韓国株式市場も、IT関連銘柄に対する高値警戒感に加え、北朝鮮の弾道ミサイル発射が嫌気され月末にかけて下落しました。韓国銀行は月末に、6年5カ月ぶりとなる政策金利の引き上げを実施しました。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

資産内容	割合
債券	99.81%
債券先物取引	0.09%
短期金融資産等	0.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.51 年	9.33 年
修正デュレーション	8.96 年	8.78 年
最終利回り	0.13 %	0.13 %
銘柄数	752	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	82.74%	82.97%
地方債	6.54%	6.45%
政府保証債	2.81%	2.76%
金融債	0.65%	0.66%
事業債	5.40%	5.32%
円建外債	0.50%	0.53%
MBS	1.27%	1.24%
ABS	0.09%	0.07%

※ 対現物債券構成比です。

## 残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.13%	0.00%
1年以上3年未満	19.12%	20.78%
3年以上7年未満	28.99%	27.64%
7年以上10年未満	16.67%	15.70%
10年以上	35.09%	35.88%

※ 対現物債券構成比です。

## 市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.035%に低下(価格は上昇)しました。

月前半は、10年国債入札や日銀の国債買い入れオペで債券需給の引き締まりが意識されたことや、米長期金利の低下などを受けて債券の買戻しの動きが強まり、10年国債利回りは低下しました。その後は30年国債入札の軟調な結果や日銀の国債買い入れオペで超長期国債の需要の弱さが示されたことなどから、やや利回りは上昇しました。月後半は、超長期債を中心に2018年度の国債発行が減額されるとの観測が強まり債券需給の引き締まりが意識されたものの、一方で日銀が国債買い入れオペで25年超の買い入れ額を減らすなど債券需給の緩みも意識され、10年国債利回りは0.03%を中心とした狭いレンジでのみみ合い推移となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	98.37%
債券先物取引	1.14%
短期金融資産等	0.50%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.39 %	-
最終利回り	1.42 %	1.45 %
残存年数	8.42 年	8.52 年
修正デュレーション	7.05 年	7.15 年
銘柄数	670	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 組入上位10カ国

	国	ファンド	ベンチマーク
1	米国	42.99%	42.60%
2	フランス	10.34%	10.35%
3	イタリア	9.96%	10.11%
4	ドイツ	7.28%	7.39%
5	英国	7.00%	7.06%
6	スペイン	5.89%	5.84%
7	ベルギー	2.60%	2.61%
8	オランダ	2.23%	2.26%
9	カナダ	2.13%	2.14%
10	オーストラリア	2.11%	2.14%

※ 対現物債券構成比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	42.99%	42.60%
2	ユーロ	41.30%	41.62%
3	英国ポンド	7.00%	7.06%
4	カナダ・ドル	2.13%	2.14%
5	オーストラリア・ドル	2.11%	2.14%
6	メキシコ・ペソ	0.88%	0.86%
7	デンマーク・クローネ	0.66%	0.62%
8	ポーランド・ズロチ	0.63%	0.64%
9	南アフリカ・ランド	0.53%	0.53%
10	スウェーデン・クローナ	0.47%	0.47%

※ 対現物債券構成比です。

## 市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。

月前半は、次期FRB(米連邦準備理事会)議長にパウエル理事が指名されたことや、米賃金指標の伸び悩みなどをを受けて、利回りは小幅に低下(価格は上昇)しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容などから先行きの米利上げペースは緩やかとの見方が強まったものの、月末にかけては堅調な米景気指標に加え、米税制改革の実現期待の高まりなどから、利回りは2.4%台前半に上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、前月末比でほぼ横ばいとなりました。

月前半は、米金利の上昇に加え、ユーロ圏の2017年7-9月期の実質GDP(域内総生産)成長率が堅調であったことなどから、利回りは一時上昇しました。月後半は、堅調な景気指標とECB(欧州中央銀行)による低金利政策の継続期待などが交錯し、利回りは小幅に低下しました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安の動きから112円台前半となりました。月前半は、堅調な米雇用指標やFOMCの内容を受けて一時円安・米ドル高が進んだものの、その後は米税制改革に対する先行き不透明感などで上値が重い展開となりました。月後半は、米税制改革の進展が見られたものの、北朝鮮情勢を巡る警戒感の高まりなどを背景に、円高・米ドル安が進みました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高の動きから132円台後半となりました。月前半は、ユーロ圏の堅調な経済指標を受けて、円安・ユーロ高が進みました。月後半は、欧州経済指標が堅調に推移したものの、インフレ率の伸び悩みなどを背景にECBによる低金利政策の継続期待が高まったことから、やや円高・ユーロ安となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	97.46%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.54%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

直接利回り	5.95%
最終利回り	5.84%
残存年数	7.17年
修正デュレーション	4.90年
銘柄数	181

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 組入上位10カ国

	国	比率
1	メキシコ	10.35%
2	ブラジル	10.12%
3	インドネシア	9.75%
4	ポーランド	9.20%
5	南アフリカ	8.17%
6	タイ	8.14%
7	ロシア	7.61%
8	コロンビア	7.00%
9	トルコ	6.86%
10	マレーシア	5.83%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	10.35%
2	ブラジル・リアル	10.12%
3	インドネシア・ルピア	9.75%
4	ポーランド・ズロチ	9.20%
5	南アフリカ・ランド	8.17%
6	タイ・バーツ	8.14%
7	ロシア・ルーブル	7.61%
8	コロンビア・ペソ	7.00%
9	トルコ・リラ	6.86%
10	マレーシア・リンギット	5.83%

※ 対純資産総額比です。

## 市場動向

新興国為替市場は、対円でまちまちとなりました。

上旬は、原油価格の上昇に加え、米国の堅調な景気指標や株高を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、新興国通貨は対円で概ね上昇しました。中旬以降は、米税制改革案に対する先行き不透明感に加え、ドイツの連立協議が難航したことで欧州の政治リスクが意識されたことや、北朝鮮の地政学リスクの高まりを受けたリスク回避の動きから、新興国通貨は対円で下落しました。ただ月末にかけては米税制改革法案が上院予算委員会で可決されたことを受けて税制改革実現への期待が高まったことなどから、新興国通貨は対円でやや持ち直す展開となりました。通貨別では、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の進展期待が高まったメキシコ・ペソなどが上昇した一方で、対米関係の悪化懸念が高まったトルコ・リラなどが下落しました。

新興国債券市場は、まちまちとなりました。

国別では、CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったインドネシアの利回り低下(価格は上昇)幅が大きくなった一方で、対米関係の悪化を背景に資金流出の動きが見られたトルコの利回り上昇(価格は下落)幅が大きくなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

## 資産内容

J-REIT	97.68%
J-REIT先物取引	2.30%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

予想配当利回り	4.04%
銘柄数	59

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 用途別組入状況

	用途	比率
1	オフィス	46.58%
2	商業・物流等	38.34%
3	住宅	15.08%

※ 対現物REIT資産比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.01%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.64%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.23%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	4.93%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	4.52%
6	オリックス不動産投資法人	オフィス	3.91%
7	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	3.90%
8	大和ハウスリート投資法人	住宅	3.56%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	3.26%
10	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス	3.07%

※ 対純資産総額比です。

## 市場動向

J-REIT市場は上昇しました。

月前半は、株式市場がバブル崩壊後の高値を回復するなど好調な動きとは対照的に、J-REIT市場は引き続き資金流出が重石となり軟調に推移しました。月後半は、徐々に自己投資口の取得が広まりつつあることを受けて、下値の堅さが確認されるなか、増益基調にもかかわらず価格が下落し利回りが上昇していることや、他資産の利回りとの比較で相対的な割安感が強いことなどからJ-REITを見直す資金流入が見られ切り返す展開となり、月末は前月末比プラス圏を回復しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## グローバルREITインデックス マザーファンドの資産の状況

## 資産内容

グローバルREIT	99.24%
短期金融資産等	0.76%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10カ国

	国	比率
1	米国	71.05%
2	オーストラリア	7.93%
3	英国	5.29%
4	シンガポール	3.31%
5	オランダ	2.66%
6	フランス	2.41%
7	香港	2.19%
8	カナダ	1.83%
9	スペイン	0.74%
10	ベルギー	0.72%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	71.13%
2	オーストラリア・ドル	7.93%
3	ユーロ	7.16%
4	英国ポンド	5.29%
5	シンガポール・ドル	3.23%
6	香港ドル	2.19%
7	カナダ・ドル	1.83%
8	ニュージーランド・ドル	0.42%
9	イスラエル・シケル	0.06%
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	国	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP	米国	4.23%
2	PROLOGIS INC	米国	3.01%
3	PUBLIC STORAGE	米国	2.69%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	オランダ	2.19%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米国	2.17%
6	WELLTOWER INC	米国	2.14%
7	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	米国	2.12%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	2.07%
9	VENTAS INC	米国	1.97%
10	LINK REIT	香港	1.71%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 310

## 市場動向

海外(先進国)のREIT市場は上昇しました。

米国REIT市場は上昇しました。月前半は、次期FRB(米連邦準備理事会)議長に候補者の中ではハト派と見られるパウエル氏が指名されたことや、買収関連の報道を受けて商業施設REITなどが物色されたことから、堅調に推移しました。月後半は、主要指数が連日過去最高値を更新するなど米国株式市場が堅調となるなか、REIT市場も底堅い推移となりました。

欧州REIT市場は小幅に上昇しました。ユーロ圏の堅調な経済指標などを背景に月半ばにかけて長期金利が上昇したことから弱含む展開となりましたが、その後はドイツ政局の不透明感の高まりなどを受けて長期金利が低位で推移したことから持ち直す展開となりました。アジアでは、オーストラリアREIT市場が長期金利の低下などを受けて堅調に推移したほか、香港REIT市場は主要銘柄の堅調な決算を受けて大幅に上昇しました。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 新興国REITインデックス マザーファンドの資産の状況

## 資産内容

新興国REIT	94.70%
新興国REIT先物取引	0.00%
短期金融資産等	5.30%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10カ国

	国	比率
1	南アフリカ	47.58%
2	メキシコ	25.29%
3	タイ	8.94%
4	マレーシア	6.33%
5	トルコ	3.94%
6	台湾	1.27%
7	ギリシャ	1.04%
8	ポーランド	0.31%
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	南アフリカ・ランド	47.58%
2	メキシコ・ペソ	25.29%
3	タイ・バーツ	8.94%
4	マレーシア・リンギット	6.33%
5	トルコ・リラ	3.94%
6	台湾ドル	1.27%
7	ユーロ	1.04%
8	ポーランド・ズロチ	0.31%
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	国	比率
1	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカ	12.46%
2	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	メキシコ	12.24%
3	RESILIENT REIT LTD	南アフリカ	10.35%
4	REDEFINE PROPERTIES LTD	南アフリカ	9.90%
5	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	南アフリカ	4.83%
6	CONCENTRADORA FIBRA DANHOS S	メキシコ	3.33%
7	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	メキシコ	3.31%
8	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	トルコ	3.00%
9	VUKILE PROPERTY FUND LTD	南アフリカ	2.86%
10	CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	タイ	2.78%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 41

## 市場動向

新興国REIT市場はまちまちの展開となりましたが、全体では小幅に下落しました。南アフリカREIT市場は、国債格下げに対する懸念などから軟調な展開が続きましたが、月末にかけては過度な懸念が後退したことから主要銘柄が反発し、前月末比で小幅に上昇して終了しました。タイREIT市場は、予想を上回る2017年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が好感されたことなどから上昇しました。一方、トルコREIT市場は、対米関係の悪化や経常赤字の拡大への懸念を背景としたトルコ・リラ安や長期金利の上昇などが嫌気され、大幅に下落しました。メキシコREIT市場は、主要銘柄のひとつがアナリストの投資判断引き下げを受けて下落したことなどから軟調に推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI 総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
J-REITインデックス マザーファンド	<p>【東証REIT指数(配当込み)】</p> <p>東証REIT指数とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
グローバルREITインデックス マザーファンド	<p>【S&amp;P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)】</p> <p>S&amp;P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)とは、S&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。S&amp;P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)はSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard &amp; Poor's®およびS&amp;P®はStandard &amp; Poor's Financial Services LLC(以下「S&amp;P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&amp;Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。</p>
新興国REITインデックス マザーファンド	<p>【S&amp;P新興国REIT指数(配当込み、円換算ベース)】</p> <p>S&amp;P新興国REIT指数(配当込み、円換算ベース)とは、S&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、新興国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。S&amp;P新興国REIT指数(以下「当インデックス」)はSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard &amp; Poor's®およびS&amp;P®はS&amp;Pの登録商標で、Dow Jones®はDow Jonesの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&amp;Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## ファンドの特色

1. 世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)、債券及び不動産投資信託証券(REIT)に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 株式、債券及びREITの基本資産配分比率は、原則として株式40%、債券40%、REIT20%とします。
3. 世界経済全体の発展を享受します。

## 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

## 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

## 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

## 【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

## 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2017年11月30日

## お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
申込受付不可日  
ニューヨーク証券取引所の休業日  
ロンドン証券取引所の休業日  
ニューヨークの銀行休業日  
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2014年11月28日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合  
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年4月、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。  
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

## 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.54%(税抜0.5%)**

## ■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。  
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

